はしる、とぶ、わらう、その先へ。

未来を担う子どもたちの健全な育成に、
スポーツは大きな貢献ができると信じています。
からだを動かすたのしさは、健康なからだを作り、
他者との関わりやルールへの学びは、社会性を育み、
達成のよろこびは努力の大切さを教えてくれます。
わたしたちは、スポーツに親しむ子どもたちが未来を創る
担い手になっていくまでの道のりを支え、あらゆる世代が
スポーツに親しめる社会の実現を目指しています。

スポーツと、望む未来へ。

JSPO
Japan Sport Association

OFFICIAL PARTNERS

asics　大塚製薬　Mizuno　三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP　LOTTE
セレスポ　ニチバン　日本文化出版　図書印刷　時事通信

OFFICIAL SUPPLIERS

JAL　キャラバンジャパン　DESCENTE　日本体育施設　PR TIMES　西鉄旅行
MIKASA　東武トップツアーズ　JTB　sanwa　京都電子工業　Photo Create

2022年7月20日発行

スポーツと、望む未来へ。

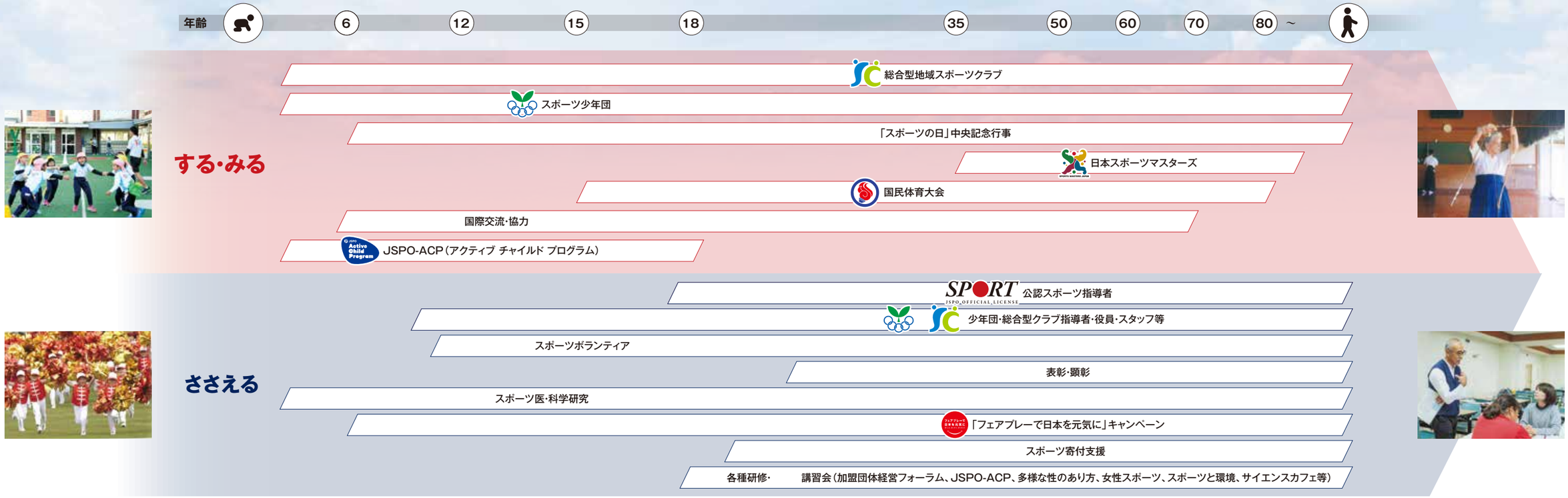
You are the future of sport.

事業概要

JSPO
Japan Sport Association

JSPO（日本スポーツ協会）は、生涯にわたってスポーツに親しむ環境づくりと豊かな社会の形成に取り組んでいます

人種、国籍、性別、障がいや疾病の有無などにかかわらず、誰もがスポーツに親しめるように。ライフステージに応じたその時々の興味・関心に合わせて、さまざまなスポーツに、多様なかかわり方ができるように。JSPOは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための環境整備を行っています。



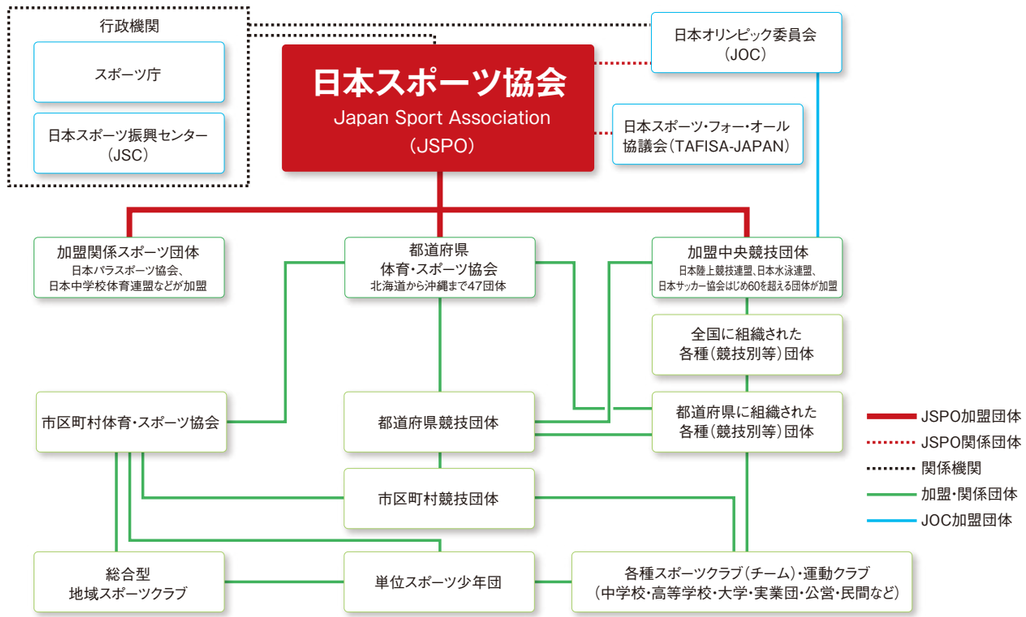
コーポレート・メッセージ

スポーツと、望む未来へ。

スポーツは、自ら進んで楽しむものであり、
幸福の追求と健康で文化的な生活に欠かすことができない。
人類共通の文化であり、新しいライフスタイルを創造し、
フェアプレー精神で平和と友好に満ちた世界を築く。
私たち日本スポーツ協会は、
スポーツがあらゆる人々に一切の差別、格差なく享受され、
誰もが望む社会の実現に貢献していくことを目指し、支えます。
スポーツを愛するすべての人とともに。

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 伊藤雅俊

日本のスポーツ界におけるJSPOの位置づけ



JSPOが目指すもの

JSPOは子供から高齢者まで、人種、国籍、性別、障がいや疾病の有無などにかかわらず、誰もが生涯にわたってスポーツを安全に、楽しく「する、みる、ささえる」環境を整備するための事業を展開しています。

スポーツ宣言日本

平成23（2011）年に創立100周年を迎え、人類が直面するグローバルな課題解決に貢献するため、スポーツの力で次の3つの社会像を実現させようと「スポーツ宣言日本 –21世紀におけるスポーツの使命–」を公表しました。

スポーツ宣言日本が目指す社会像

◎「公正で福祉豊かな地域生活」の創造
◎「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造
◎「平和と友好に満ちた世界」の構築

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018で目指すもの

［2018～2022年度の5年間の中期事業方針］

1 誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出

- 人種、国籍、障がい、疾病、年齢、性別、経済的格差等に依らず、誰もがスポーツに親しむことのできる環境整備
- 働き盛り世代、子育て世代、子供、女性、スポーツ未実施者対象の施策展開によるスポーツ参画人口拡大とスポーツ実施率向上
- 障がい者、LGBT等の性的少数者のスポーツ参画を通じた共生社会実現への貢献

2 スポーツ享受の多様化の促進

- 新たなスポーツの普及を通じたスポーツ実施者の開拓
- 異業種との連携・協働や最新のテクノロジーを活用したスポーツの新たな魅力や多様な関わり方の創出
- 競技力向上だけではない、幼児から高齢者まで、その時々の興味・関心に合わせた多様なスポーツライフスタイルの提案
- スポーツボランティアへの支援

3 スポーツを核にした連携・協働の促進

- スポーツ界以外も視野に入れた加盟・パートナーシップの拡大と社会課題解決への貢献
- 東京2020大会後を見据え、スポーツ界内外の交流を活性化
- 都道府県・市区町村体育（スポーツ）協会の地域スポーツにおけるプラットフォーム化と学校運動部活動との連携・協力
- 国際協力を通じた当協会ネットワークの国際化

スポーツ推進事業の展開

イベント事業

国民体育大会、日本スポーツマスターズ、国際交流・協力等、人々が一堂に会してスポーツ享受する機会を提供

クラブ事業／エリア事業

スポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブの育成・支援、学校運動部活動との連携・協力、新たな地域スポーツ体制の検討等、日常生活に密着したスポーツ享受を促進

ソフトインフラ事業

スポーツボランティアの活動支援、女性スポーツの充実、学校スポーツの支援、公認スポーツ指導者育成、スポーツ医・科学研究、スポーツ情報システムの拡充、広報活動の推進、スポーツ市場拡大への支援、社会貢献活動等により、スポーツ享受の量的拡大と質的深化を支援

組織・体制の充実・強化

内部組織の充実と強化、外部組織との連携の促進、財源の確保、補助金・寄付金等の獲得、事業評価システムの定着とスポーツ団体への普及

目　次

P4	イベント事業	我が国の競技力向上とスポーツ文化発展のために **国民体育大会の開催**	● 「日本一の都道府県」をかけて競う国内最大・最高の総合スポーツ大会 ● 国民体育大会が支える我が国全体の競技力強化、そして開催地に生まれる笑顔
P6	イベント事業	チャレンジ精神で生涯を通じて生きがいのある社会を実現するために **日本スポーツマスターズの開催**	● 生涯現役アスリートが日本一をかけて競うシニアスポーツの祭典 ● 豊かなアクティブライフのために、いつまでも続くチャレンジ
P7	イベント事業	平和と友好に満ちた社会を構築するために **スポーツによる国際交流・協力**	● 国境と文化を越えて、相互理解を深めるスポーツ交流 ● スポーツの力による世界平和の実現と国際社会発展への寄与
P8	クラブ事業／エリア事業	スポーツを通じて、青少年の健全な成長をサポートするために **スポーツ少年団の育成**	● 青少年の“こころ”と“からだ”を育む幅広い活動 ● 地域で広く活動できるリーダーを育成 ● スポーツを通じた学びと成長を支援
P9	クラブ事業／エリア事業	スポーツを核とした豊かな地域コミュニティを実現するために **総合型地域スポーツクラブの育成**	● 地域の誰もが自分の好きなスポーツができる環境づくり ● 総合型クラブが育む地域の絆、みんなの笑顔
P10	ソフトインフラ事業	適切な資質能力を身に付けたスポーツ指導者を育成するために **スポーツ指導者の育成**	● 「プレーヤーズセンタード」の考え方のもと、学び続ける指導者を育成 ● 公認スポーツ指導者の育成を通して、安全・安心なスポーツ環境を整備
P11	ソフトインフラ事業	科学的根拠に基づく情報をスポーツ現場へ伝え続けるために **スポーツ医・科学の研究**	● 日本のスポーツ推進を支える多様な医・科学研究プロジェクト ● スポーツの科学的発展を生んだ各種の研究成果
P12	ソフトインフラ事業	普及・推進の功労をたたえ、スポーツ文化を継承するために **表彰・顕彰**	● 普及・推進の功労者をたたえることでスポーツ文化を継承
P13	ソフトインフラ事業	日本中をフェアプレーで活力ある社会にするために **「フェアプレーで日本を元気に」キャンペーン**	● 「フェアプレーで日本を元気に」を合言葉に
P14	ソフトインフラ事業／イベント事業	**その他の事業**	● アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP） ● スポーツボランティア活動支援に向けた取り組み ● 「スポーツの日」中央記念行事 ● JAPAN GAMES ● 女性スポーツ促進に向けた取り組み ● 生涯スポーツ・体力つくり全国会議 ● 国際競技大会・スポーツ関連団体との連携・協力
P16		暴力行為根絶に向けたスローガン「暴力0（ゼロ）心でつなぐスポーツの絆」 **スポーツ界における暴力行為等の根絶**	● スポーツにおける暴力行為等相談窓口 ● スポーツ・インテグリティの向上に向けて ● アスリートへの写真・動画による性的ハラスメント防止に向けて ● スポーツ界における暴力行為根絶宣言
P18	ソフトインフラ事業	デジタル技術を活用した戦略的な広報 **広報戦略活動**	● ホームページ　● Sport Japan ● SNS　● JSPOスポーツニュース、JSPOフェアプレーニュース ● JSPO Plus　● 資料室
P19		**JSPOの組織構成**	
P20		**JSPO所有標章**	
P21		**令和3（2021）年度 補助・助成団体、企業等実績** **令和4（2022）年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛**	

※事業紹介の内容は、例年実施している内容で記載しております。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は反映しておりませんので予めご了承ください。新型コロナウイルスの感染拡大による影響はJSPOホームページからご確認ください。

我が国の競技力向上とスポーツ文化発展のために

国民体育大会の開催

「日本一の都道府県」をかけて競う国内最大・最高の総合スポーツ大会

国民体育大会（国体）は、スポーツ基本法に位置づけられた国民スポーツの祭典として、毎年1-2月に実施される冬季大会と、9-10月に開催される本大会があり、各都道府県を代表する総勢2万6,000人超の選手が40競技にわたり参加する都道府県対抗の総合競技大会です。

開催地となる都道府県は毎年順番に変わり、JSPO・文部科学省・開催地都道府県の三者共催で実施されます。本大会の開会式には天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、各競技会には多くの方々が観戦に訪れ、トップアスリートや将来有望なジュニアアスリートが真剣に競い合う迫力に魅了されます。

都道府県対抗は郷土のチームの応援にも熱が入る

国体のはじまり

国体は昭和21（1946）年、戦後混乱期の日本国民、とりわけ青少年に勇気と希望を与えようと京阪神地域で第1回大会が開催されました。

以来、毎年各都道府県持ち回りで開催され、昭和63（1988）年の第43回京都国体から二巡目として開催しています。

第1回大会開会式（橿原神宮球場）

国民体育大会が支える我が国全体の競技力強化、そして開催地に生まれる笑顔

国民体育大会は、「する」「みる」「ささえる」のスポーツ推進においてさまざまな役割を果たしています。都道府県対抗形式は「する」選手の発掘・育成・強化の体制整備を全国各地域で促進し、トップアスリートへの登竜門となっています。

各競技会場は無料公開（特別競技の高等学校野球を除く）のため、トップレベルの選手たちの迫力あるプレーを身近に「みる」ことにより、スポーツの魅力を広く発信します。また、遠来の応援者や観戦者のスポーツツーリズムを促進し、地元での経済効果・経済波及効果をもたらし、地域活性化に寄与します。

監督はすべての競技でJSPO公認スポーツ指導者資格の保有が義務づけられており、適切なスポーツ指導の普及促進、「ささえる」人々の資質向上に貢献します。さらに、開催地の地元ボランティアスタッフのおもてなしにより、参加選手団と開催地の方々が交流を深め、笑顔を増やし、新たな絆を生んでいます。

選手の発掘・育成・強化に大きく貢献

「みる」スポーツの魅力

開会式の演出にも開催地の工夫が見られる

ボランティアスタッフの「ささえる」スポーツ

国体ムーブメントの推進

国体とその関連事業の果たす意義や価値を多くの人々に伝え、理解を深める取り組みを展開していくこともJSPOの使命です。普遍的・恒久的に推進することで、国体の意義や価値を高め、国内スポーツの発展と普及に寄与していきます。

チャレンジ精神で生涯を通じて生きがいのある社会を実現するために

日本スポーツマスターズの開催

生涯現役アスリートが日本一をかけて競うシニアスポーツの祭典

日本スポーツマスターズは、シニア世代（原則35歳以上）のスポーツ愛好者の中で、競技志向の高い人たちを対象とした日本初・唯一の総合スポーツ大会です。スポーツクラブやチームなどで日常的、継続的にスポーツに親しんでいる選手が「自己の技量を試す場」として、またオリンピックや国際大会、国体などで活躍したアスリートの「セカンド・ステージ」としての役割を担い、平成13（2001）年に創設されました。

開会式の一コマ

水泳

サッカー

テニス

バレーボール

バスケットボール

自転車競技

ソフトテニス

軟式野球

ソフトボール

バドミントン

空手道

ボウリング

ゴルフ

豊かなアクティブライフのために、いつまでも続くチャレンジ

日本スポーツマスターズに参加する選手およびスタッフは、例年、全13競技で総勢1万5,000人を超え、その中には第1回大会から連続出場中の方や80歳以上の参加者がいるなど、多くのシニア世代にとって競技を続ける上で、そして生涯における一つの目標となっています。そんな生涯チャレンジする人をJSPOは応援しています。

また、大会に出場する仲間や家族と一緒にスポーツツーリズムとして楽しむことで、豊かなスポーツライフを拡げています。

大会を通じた日韓交流

日本スポーツマスターズでは、スポーツ庁による「日韓スポーツ交流・成人交歓交流」事業の一環として、毎年、約200名の韓国選手団と交流しています。

平和と友好に満ちた社会を構築するために

スポーツによる国際交流・協力

国境と文化を越えて、相互理解を深めるスポーツ交流

フェアプレーを尽くす、ルールを守るといった相互尊敬が求められるスポーツは、真の友好と親善の基盤を培います。JSPOはこのスポーツの力を踏まえて、国境や言語の壁を越えたさまざまな国際交流・協力を行っています。

これまで主に韓国や中国、ドイツを中心に、選手団が訪問した国で、競技を通じた友好とフェアプレーの促進を図り、文化探訪なども交えて相互理解を深めています。

近年では、ASEAN諸国にJSPOのアクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）などの取り組みを紹介・提供することにより、生活に身近なスポーツの普及・発展に協力しています。

友好とフェアプレー精神の促進

ホームステイで相互理解を深める

国境・競技を越えたレクリエーション交流

スポーツの力による世界平和の実現と国際社会発展への寄与

年間で約900人の日本選手団が、韓国や中国、ドイツを中心とした国を訪問し、約800人の海外選手団が日本を訪問しています。言葉が通じなくとも一緒にスポーツを行うことにより、共感が生まれ、相手を受け入れる気持ちが互いに高まります。

また、スポーツを通じた交流はもとより、現地での生活や文化探訪により、歴史、風土、食事などの異文化を肌で感じる体験も加わり、相手国へのより深い理解と尊敬を促します。

また、JSPOが行った国際交流をきっかけに、海外選手・指導者との間で独自の交流が生まれ、今でも継続されている事例も数多く報告されています。

ASEAN諸国（8か国）におけるスポーツ推進貢献の一例として、2018年からはタイをパートナーとし「アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）」を活用した共同事業を実施しています。写真は視察の様子です。

■国際交流一覧

事業名	概　要
日韓青少年夏季スポーツ交流	日韓両選手団による派遣・受入の相互交流
日韓スポーツ交流・成人交歓交流	日韓両選手団による派遣・受入の相互交流
日中成人スポーツ交流	日中両選手団による派遣・受入の相互交流
日・韓・中ジュニア交流競技会	3か国の高校生世代におけるトップレベルアスリートによるスポーツ交流
日韓中青少年冬季スポーツ交流	3か国の選手団によるスポーツ交流
地域交流（都道府県・市区町村交流）	韓国・中国等との地域レベルでのスポーツ交流
日独スポーツ少年団同時交流	日独両スポーツ少年団による派遣・受入の相互交流
日独スポーツ少年団指導者交流・日独青少年指導者セミナー	日独両国の青少年・指導者による相互交流
日中青少年スポーツ交流	日中両国の青少年・指導者による交流

スポーツを通じて、青少年の健全な成長をサポートするために

スポーツ少年団の育成

青少年の“こころ”と“からだ”を育む幅広い活動

日本スポーツ少年団は「ひとりでも多くの青少年にスポーツの歓びを!」「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に!」との願いのもとに、東京オリンピック開催の2年前、昭和37(1962)年にJSPOの内部組織として創設された国内最大規模の青少年スポーツ組織です。全国に約3万の単位スポーツ少年団が登録されており、70万人以上の団員、指導者等が地域の中で活動しています。

スポーツ活動にとどまらず、青少年の国内・国際交流、地域で広く活躍するリーダーの育成、さらには“地域づくり”のキーワードを掲げた地域貢献など、幅広い活動を行っています。

スポーツだけでなくさまざまな活動で地域貢献

地域で広く活躍できるリーダーを育成

スポーツ少年団では、団や地域の中で先頭に立って活動するジュニア・リーダー、シニア・リーダーの育成を行っています。リーダーは、団活動の中で指導者と協力して団員をまとめる役割や地域活動の企画・運営を行っています。

リーダー育成を通じて、団や地域の活動に貢献することはもちろん、将来、地域でのスポーツ活動の中心となる担い手を育てています。

将来、団や地域を支えるリーダーの育成

スポーツを通じた学びと成長を支援

スポーツ少年団では、スポーツ活動や大会のほかにも、全国の仲間とさまざまな活動を通じて学び合う国内交流やドイツ・中国との国際交流において、相互理解、多様性、グローバル感覚を養うための活動等を支援しています。また、少年団の活動に関わる指導者には、JSPO公認スポーツ指導者資格の保有を義務づけ、少年団活動が「安全に、正しく、楽しく」行われるための環境整備に取り組んでいます。

■スポーツ少年団の主な国内・国際交流イベント

	名　称	
国内交流	全国スポーツ少年大会	
	競技別交流大会	全国スポーツ少年団軟式野球交流大会
		全国スポーツ少年団剣道交流大会
		全国スポーツ少年団バレーボール交流大会
国際交流	日独スポーツ少年団同時交流(派遣・受入)	
	日独スポーツ少年団指導者交流・日独青少年指導者セミナー(隔年で指導者交流、指導者セミナーを実施)	
	日中青少年スポーツ交流(隔年で派遣、受入を実施)	

動きの「量」と「質」を評価する「運動適性テストⅡ」

発育・発達期の子供の身体の動きや、スポーツや運動の適性を評価する「運動適性テストⅡ」を、令和2(2020)年度に作成しました。

スポーツを核とした豊かな地域コミュニティを創造するために

総合型地域スポーツクラブの育成

地域の誰もが自分の好きなスポーツができる環境づくり

総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)とは、「地域の人々に年齢、興味関心、技術技能などに応じたさまざまなスポーツ機会を提供する、『多世代』『多種目』『多志向』という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ」です。

JSPOは総合型クラブの活動や創設を支援することで、スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造を目指しています。

ウォーキング教室

ダンス教室

筋力トレーニング教室

親子運動遊び教室

子供も高齢者もスナッグゴルフ

青空の下、気持ちよくフリスビー

多世代が一緒に剣道

地域ぐるみで二人三脚

総合型クラブが育む地域の絆、みんなの笑顔

JSPOは、平成9(1997)年度にスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業をスタートさせ、これまで数多くの総合型クラブの創設や、自立に向けた各種支援を行い、現在では、全国に約3,600の総合型クラブが誕生しています。(令和3年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果/スポーツ庁調査)

子供から高齢者まで、幅広い年代の方々が自らの興味・関心に沿って楽しく活動し、交流の輪を広げ深めています。

令和4(2022)年4月からは、総合型クラブの公益的な取り組みを促進するために、総合型クラブの登録・認証制度がスタートしました。

総合型クラブ全国ネットワーク構築

全国の総合型クラブの定着と発展を推進するために、JSPOは平成20(2008)年に総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)を設立。人材・活動施設・財源の確保や学校部活動との連携など、各クラブが抱える課題解決のための情報交換を促し、クラブ間活動交流の活性化を図っています。

SC全国ネットワーク総会の様子

公式メールマガジンによる情報提供

総合型クラブの育成・支援に関する情報を、メールマガジンを活用して全国の総合型クラブ関係者や地域スポーツ担当者に提供しています。諸課題への対処方法や先進的な取り組み事例など、日常のクラブ活動の中では収集し難い有用な情報提供に努めています。

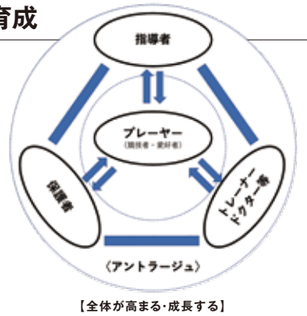
適切な資質能力を身に付けたスポーツ指導者を育成するために

スポーツ指導者の育成

「プレーヤーズセンタード」の考え方のもと、学び続ける指導者を育成

JSPOは、中央競技団体および都道府県体育・スポーツ協会と連携して、東京オリンピック開催翌年の昭和40(1965)年から指導者の養成・認定事業を行っています。

令和元(2019)年にモデル・コア・カリキュラムを反映し改定した新カリキュラムでは、選手(プレーヤー)を中心にプレーヤーを取り巻くアントラージュ(指導者や保護者等)自身も、それぞれのWell-being(良好・幸福な状態)を目指しながら、プレーヤーをサポートしていく「プレーヤーズセンタード」の考えのもと、人間力、実践力、学び続けるなどをキーワードに、スポーツ医・科学に基づく知見を学び、自ら考えることを通して、真のプレーヤーの成長を支援できる指導者の育成を行っています。



【全体が高まる・成長する】

プレーヤーズセンタード全体像
(立教大学・松尾哲矢 2019)

公認スポーツ指導者の育成を通して、安全・安心なスポーツ環境を整備

一人ひとりのライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進できるよう、5つの領域にわたる18種の資格を設け、2021年10月時点で62万名を超える公認スポーツ指導者を認定しています。

様々な地域、様々な場面で、正しい知識と適切な指導技術を備えた公認スポーツ指導者が、プレーヤーそれぞれのライフステージに応じた多様なスポーツ活動をサポートすることにより、スポーツを通じた望ましい社会の実現に貢献します。今後、運動部活動指導員として活動できる体制を構築することとしています。

スポーツ指導者基礎資格	●コーチングアシスタント ●スポーツリーダー
競技別指導者資格	●スタートコーチ ●コーチ1(旧 指導員) ●コーチ2(旧 上級指導員) ●コーチ3(旧 コーチ) ●コーチ4(旧 上級コーチ) ●教師 ●上級教師

メディカル・コンディショニング資格	●スポーツドクター ●スポーツデンティスト ●アスレティックトレーナー ●スポーツ栄養士
フィットネス資格	●フィットネストレーナー ●スポーツプログラマー ●ジュニアスポーツ指導員
マネジメント指導者資格	●アシスタントマネジャー ●クラブマネジャー

ジュニアスポーツ指導員養成講習会

アクティブラーニングによる講習

アスレティックトレーナー養成講習会

指導する現場・機会を探す公認スポーツ指導者と、指導者を探すチーム・学校などのニーズをマッチングさせるため、公認スポーツ指導者マッチングのウェブサイトを運営しています。公認スポーツ指導者による専門的な指導や後継者を探す場合に役立つほか、学校運動部活動をめぐる諸課題解決への一助となることを目指しています。

科学的根拠に基づく情報をスポーツ現場へ伝え続けるために

スポーツ医・科学の研究

日本のスポーツ推進を支える多様な医・科学研究プロジェクト

JSPOのスポーツ医・科学の歴史は、昭和22(1947)年に「体育医事相談所」を開設し、スポーツ選手の健康管理や医事相談等に着手したことに始まります。その後、昭和39(1964)年東京オリンピックの選手強化の拠点として、競技力向上のためのサポート活動が進められました。

現在はスポーツ医学、運動生理学、心理学、社会学などの様々な研究領域から、生涯にわたるスポーツの推進を意図した様々な医・科学研究プロジェクトを展開しています。

1964年東京オリンピック当時の体育医事相談所

熱中症の予防方法を紹介する動画なども制作

スポーツの科学的発展を生んだ各種の研究成果

今や常識となった熱中症予防対策の研究を、30年以上前の1991年にスタートさせ継続的に普及啓発を行ってくるとともに、アンチ・ドーピングに関する教育・啓発や女子選手の月経とコンディショニングに関する情報提供等を行っています。

また、成長期にある子供が楽しく積極的にからだを動かすアクティブチャイルド プログラム(JSPO-ACP)の開発・普及などをはじめ、生涯にわたって適切にスポーツに親しめるプログラムを策定しこれらの成果を広く社会に還元しています。

現在、これまでの活動を継続するとともに、性的指向・性自認等の多様な性の在り方や、環境保護の視点から持続可能性の推進の在り方について調査を開始するなど、安心・安全なスポーツ環境の整備に貢献できるようプロジェクトを進めています。

アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)に取り組む子供たち

主なスポーツ医・科学研究プロジェクト

- アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)普及・啓発
- 体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発
- 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究
- 咀嚼力と運動能力に関する調査研究
- スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究
- 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ
- 身体リテラシー(Physical Literacy)評価尺度の開発

他の研究プロジェクトは、JSPOホームページをご覧ください。

スポーツ医・科学研究の広報・出版物

アクティブ チャイルド プログラム Guide Book

体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン
性的指向・性自認(SOGI)に関する理解を深めるために

アクティブ チャイルド プログラム ― 子どもの心と体を育む楽しいあそび ―
出版社:ベースボール・マガジン社

子どものプレイフルネスを育てるプレイメーカー
～プレイフルネス運動遊びへの招待～
出版社:サンライフ企画

現代スポーツは嘉納治五郎から何を学ぶのか―オリンピック・体育・柔道の新たなビジョン―
出版社:ミネルヴァ書房

小・中学生のスポーツ栄養ガイド
出版社:女子栄養大学出版部

スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック

健幸華齢のためのスマートライフ
出版社:サンライフ企画

普及・推進の功労をたたえ、スポーツ文化を継承するために

表彰・顕彰

普及・推進の功労者をたたえることでスポーツ文化を継承

スポーツの発展に多大な貢献をされた方をたたえるために、広く表彰制度を定めて実施しています。スポーツを愛し継続してプレーする人、強化・普及・発展に貢献する人などにスポットを当て、その功績を多くの方々に知っていただくことにより、スポーツ文化を受け継ぐ後進の目標になっています。

日本スポーツグランプリ

永年にわたりスポーツを実践し続けた方や中高年齢層で顕著な記録や実績をあげた方の功績をたたえるもので、平成18(2006)年度から実施しています。健康を維持しながら、まさに生涯にわたってスポーツを楽しむその姿は、多くの人に感動や勇気を与えています。

2018年50・100m背泳ぎ(短水路)日本記録を樹立した桑山菅子さん(受賞時95歳)

2010年に走幅跳で4m36の世界記録を樹立した石神三郎さん(受賞時89歳)

全日本剣道演武大会に3回連続出場し、剣道範士の部で最終演武者となった坂井年夫さん(受賞時96歳)

水戸市勤労者福祉サービスセンターのボウリング大会に30年近く参加し優勝経験もある日暮福枝さん(受賞時89歳)

2004年から日本マスターズに8回連続出場し、柔道で優勝5回、準優勝1回、3位2回の野口宏水さん(受賞時84歳)

高校でダンス部結成以来57年にわたって幅広く活動を続け、2000年国体などに出演した八木綾子さん(受賞時82歳)

公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者の育成・組織化、競技力向上、制度の発展、その他国民スポーツの振興に貢献された方のうち、特に顕著な功績があった方を対象に平成7(1995)年から表彰しています。

公認スポーツ指導者表彰の様子

秩父宮記念スポーツ医・科学賞

スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を語り継ぐため、故秩父宮妃殿下からの御遺贈金を基金として平成9(1997)年に設立し、スポーツ医・科学の分野で顕著な功績を対象に表彰しています。

2018年度の功労賞を受賞した川原貴さん(受賞時日本臨床スポーツ医学会理事長)

2018年度の奨励賞を受賞した日本スケート連盟スピードスケート日本代表チーム医・科学サポートグループの湯田淳さん(日本スケート連盟科学委員会委員長／日本女子体育大学教授)

日本スポーツ少年団顕彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績のある市区町村スポーツ少年団、登録者、退任者を対象に昭和63(1988)年から表彰しています。

国民体育大会功労者表彰

永年にわたり国体に参加するとともに、その発展に貢献し、スポーツ振興に多大な貢献をされた方を対象に表彰しています。昭和63(1988)年の第43回大会(京都府)から実施しています。

国民体育大会功労者表彰の様子

日本中をフェアプレーで活力ある社会にするために

「フェアプレーで日本を元気に」キャンペーン

「フェアプレーで日本を元気に」を合言葉に

JSPOは、社会におけるスポーツの価値をより一層高め、スポーツの力で日本を元気にすることを目的に、「フェアプレーで日本を元気に」キャンペーンを平成23(2011)年から展開しています。

スポーツや日常生活を通じて育まれるフェアプレーの行動や精神を世の中に広げ、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通じて、日本社会を元気にしていく取り組みです。

この趣旨に賛同していただける方々に「フェアプレー宣言」をしていただいています。一つひとつの行動は小さなことですが、みんなが少しずつ続けることによって、大きな流れが生まれます。はじめはゼロからのスタートだった「フェアプレー宣言者」が100万人へと広がることを目標としています。

キャンペーン
マスコットキャラクター

正々くん

堂々ちゃん

フェアプレースクール

世界で活躍した元トップアスリートが、子供たちにフェアプレーの精神を伝えるため、全国の小中学校・特別支援学校に訪問しフェアプレーについての講義とスポーツ体験授業を行います。

コロナ禍でもオンラインで開催

日本フェアプレー大賞

スポーツ現場や日常生活において、実践した・見た・感動したフェアプレーエピソードを募集しています。応募されたエピソードの中から、その年の「日本フェアプレー大賞」を選定・授与します。

フェアプレーには2つの意味があります

行動としてのフェアプレー

ルールを守る、審判や対戦相手を尊重する、全力を尽くす、勝っても驕らず、負けてもふてくされたりしないなど、行動に表れるフェアプレーのこと。

＋

フェアプレー精神(フェアな心)

スポーツの場面に限らず日常生活の中でも、自分の考えや行動について善いことかを自分の意志で決められること。自分自身に問いかけたときに、恥ずかしくない判断ができる心のこと。

↓

フェアプレーには2つの意味がありますが、これらの行動と精神は切り離せないものです。だからこそ、この2つのフェアプレーは、スポーツを真に楽しむ上で欠かせないものなのです。このフェアプレーの行動そして精神を、世の中に広げ浸透させることが、「フェアプレーで日本を元気に」キャンペーンの大きな目標です。

その他の事業

アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）

子供の身体活動量の低下や運動離れを改善するために、JSPOは子供がさまざまな運動遊びを通して楽しく積極的に体を動かす中で生涯スポーツの基礎を培うための運動プログラムとして、アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）を開発しました。

教材を作成し、全国の小学校や総合型クラブ、スポーツ少年団などの指導者を対象として実技指導者講習会などを開催し、普及・啓発に努め成果を出しています。

スポーツボランティア活動支援に向けた取り組み

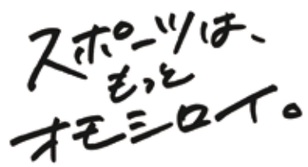
JSPOは、笹川スポーツ財団、日本スポーツボランティアネットワークと連携し、それぞれが保有する資源（スポーツ団体とのネットワーク・調査情報・ボランティア運営ノウハウやシステムなど）を活用し、スポーツボランティア活動に参加する人と場の拡大・充実を図り、スポーツボランティア文化のさらなる発展と定着を目指しています。

「スポーツの日」中央記念行事

オリンピック東京大会（昭和39［1964］年）を記念し、国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う趣旨で制定された「スポーツの日（旧体育の日）」に、JSPOはスポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本レクリエーション協会等の関係団体との共催により、大運動会やジョギング、スポーツ教室、親子でアスリート食体験などさまざまなプログラムを実施しています。

誰でも参加でき、オリンピアンやパラリンピアンなど多くのトップアスリートと直接ふれあいながらスポーツの楽しさや喜びを体験できるイベントです。

JAPAN GAMES



「JAPAN GAMES」は、JSPOの理念や想いを体現するムーブメントとして、従来、個々の大会として開催している「国民体育（スポーツ）大会」、「全国スポーツ少年大会」、「日本スポーツマスターズ」の連携・協働を図り、スポーツ大会や活動に求められる新たな在り方を創造することを志す取り組みです。

「JAPAN GAMES」は、スポーツの目的、関与のカタチの「多様性」、幼児から高齢者まで生涯にわたり各々の世代でスポーツを楽しみ、豊かに過ごす仕組みを実現させる「継続性」、都道府県民を1つにしながら地域間交流も生む「地域性」の3点を実現する価値として掲げ、スポーツをもっとオモシロイものへと進化させることをめざします。スポーツは、もっとオモシロイ。オモシロイを、もっとみんなで。

女性スポーツ促進に向けた取り組み

女性がスポーツ活動する環境を改善し充実させ、女性のスポーツ参加が促進されるよう取り組んでいます。国体女子種別の充実、スポーツ少年団女子団員・女性指導者の活動環境改善、女性の公認スポーツ指導者の拡充など、JSPOの各事業にわたる横断的な活動方針を策定しています。また、関係団体と連携し、日本スポーツ界における女性のスポーツ参加に協力しています。

生涯スポーツ・体力つくり全国会議

JSPOは、スポーツ庁および各種団体と連携し、第2期スポーツ基本計画（平成29［2017］年スポーツ庁策定）に掲げられた「一億総スポーツ社会」の実現に向け、多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する「生涯スポーツ・体力つくり全国会議」を毎年開催しています。

国際競技大会・スポーツ関連団体との連携・協力

●ワールドマスターズゲームズ2027関西の共催

JSPOでは、共催団体として令和9（2027）年5月に関西地区で開催が予定されている「ワールドマスターズゲームズ2027関西」について、大会の機運醸成やPR活動を推進するため、公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会と連携し、関係競技団体との調整や参加促進などに協力するとともに、情報誌「Sport Japan」に関連記事を掲載するなど周知を行っています。

●女性アスリート健康支援に関する協力

スポーツに取り組む女性に共通する特有の疾病等の問題を啓発するため、女性アスリート健康支援委員会と連携し、月経周期とコンディションとの関係やエネルギー不足を起因とした無月経等の問題などの研修を実施しています。

●JICA（独立行政法人国際協力機構）との連携

「JICA海外協力隊」のスポーツ分野の隊員募集においては、公認スポーツ指導者資格の保有を条件としているものもあり、引き続きJICAと連携し、資格保有について推奨していきます。JSPOでは、各競技団体の指導者育成担当者に同事業を案内するなどの周知に協力しています。また、令和3（2021）年度からは、海外協力隊の派遣前訓練に講師を派遣しJSPO-ACPについて講義を実施するなど、今後もより一層JICA各事業との連携を深めていきます。

●ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STARプロジェクト）への協力

全国の将来性豊かなアスリートを発掘するためのJ-STARプロジェクトに協力しています。将来オリンピック・パラリンピックなどの国際競技大会に出場してみたい中・高校生等や障がい者の夢を応援し、世界で輝く未来のトップアスリートを発掘する国家プロジェクトです。

暴力行為根絶に向けたスローガン「暴力0（ゼロ）心でつなぐスポーツの絆」

スポーツ界における暴力行為等の根絶

JSPOでは、スポーツ界における暴力行為等の根絶に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

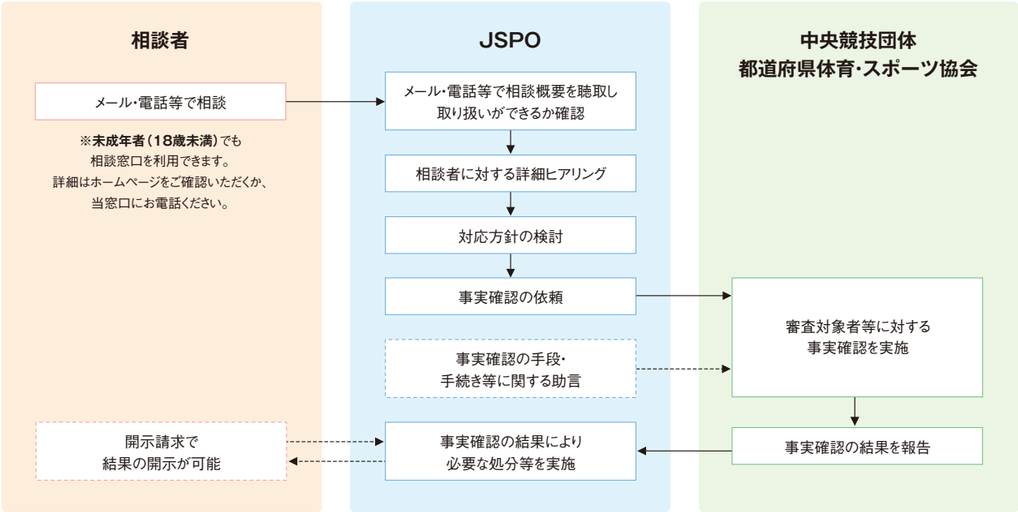
スポーツにおける暴力行為等相談窓口

JSPOでは、スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応するため、「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を設置しています。当相談窓口では、一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センターおよびJSPO加盟団体との連携により、皆さまからの相談に対し、専門の相談員が相談を受けます（※）。

また、当窓口で処分可能な事案については事実確認を行い、暴力行為等が明らかになった場合は、必要な処分を行います。

※当窓口の取り扱い範囲以外の相談については別の窓口を紹介いたします。

次の流れで対応を行っています



スポーツ・インテグリティの向上に向けて

JSPOでは、スポーツ界全体のスポーツ・インテグリティの向上を図るため以下の取り組みを行っています。

■加盟団体経営フォーラム

JSPO加盟団体やスポーツ団体・施設・行政等の関係者や一般の方を対象に講演・ワークショップなどを行うフォーラムで、令和3（2021）年3月に第1回を開催しました。各団体が、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、高度化・専門化するスポーツ団体の法人運営に適切に対応することを通じて、社会がスポーツ団体に期待するインテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）の実現を目指します。

■スポーツ団体ガバナンスコード

令和元（2019）年スポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞」に適合した法人運営に取り組むと同時に、JSPO加盟団体規程に基づき、加盟団体に対し、同コードの遵守を義務づけます。また、中央競技団体に対しては4年に1度適合性審査を行うとともに、その結果を公表します。

アスリートへの写真・動画による性的ハラスメント防止に向けて

競技者の盗撮、性的目的の写真・動画の悪用、悪質なSNS投稿等の卑劣な行為により、プレーヤーが競技に集中することを妨げられるだけでなく、競技そのものを諦めざるを得ないという声があがっています。

JSPOは、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、大学スポーツ協会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟、日本スポーツ振興センターとともに、ステートメント（声明文）を公開しました。

スポーツ界における暴力行為根絶宣言

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに21世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマニティーの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしばむことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、21世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。

1 指導者

- ●指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。
- ●指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。
- ●指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。
- ●指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、21世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンの育成に努める。

2 スポーツを行う者

- ●スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。
- ●スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙認せず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

3 スポーツ団体及び組織

- ●スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。
- ●スポーツ団体及び組織は、運営の透明性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通した国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、ともすれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

※一部抜粋

※本宣言は、平成25（2013）年4月25日、日本スポーツ協会（当時、日本体育協会）、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会（当時、日本障がい者スポーツ協会）、全国高等学校体育連盟および日本中学校体育連盟の5団体の呼びかけにより開催された「スポーツ界における暴力行為根絶に向けた集い」において、参加したスポーツ関係者の満場一致で採択されたものです。

デジタル技術を活用した戦略的な広報

広報戦略活動

ホームページやSNS、刊行物によるスポーツ情報の発信を行っています。

ホームページ

JSPOの目指す方向性、組織体制、取り組んでいる事業を紹介し、最新の情報やトピックスをタイムリーにお知らせしています。

オフィシャルホームページ

SNS

JSPOの最新情報をいち早くご案内するとともに、動画などでより分かりやすく紹介するために、公式SNSを開設しています。

Twitter　Facebook　YouTube

JSPO Plus

“スポーツが日々の生活に+αの幸せをもたらす”ことを感じていただきたいという思いのもと、アスリートへのインタビュー、スポーツのコラム、スポーツ界の旬な出来事の紹介などを独自の切り口で紹介しています。スポーツに興味や親しみを感じるきっかけに、またスポーツの新たな一面を知るきっかけとなるよう各種情報をお届けします。

JSPO Plus

Sport Japan

スポーツ指導者、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブをはじめとする全てのスポーツ関係者に向けた情報誌です。現場で役立つ指導法やスポーツ医・科学情報、全国各地の活動情報、国内外のスポーツ情報、JSPOの取り組み紹介など、各種情報をタイムリーに発信しています。

●年間6回　奇数月の10日に発行（通常号4回、特別増ページ号2回）
●定価550円／特別増ページ号1,100円（いずれも税込）

Sport Japan

JSPOスポーツニュース、JSPOフェアプレーニュース

全国の小中学校、特別支援学校などに向けて、壁新聞を発行しています。「JSPOスポーツニュース」では話題性の高い内容を取り上げ、「JSPOフェアプレーニュース」ではスポーツを通じて育まれる「フェアプレー」について考えるきっかけとなるように作成しています。

JSPO
スポーツニュース

JSPO
フェアプレー
ニュース

資料室

日本のスポーツの歴史を伝える貴重な書籍をはじめ、関係機関・団体から寄贈される書籍を多数保管しています。一般の方々も閲覧できますので、ぜひご利用ください。（前日までの事前予約制、貸出しは行っていません）

●場所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階
●公開日：月、水、金曜日（祝日の場合はお休み）
●公開時間：午前10時～12時、午後1時～4時
※利用にあたっては前日までの事前予約が必要です。

JSPOの組織構成

歴代会長

初代	嘉納 治五郎	明治44年～大正10年
第2代	岸 清一	大正10年～昭和8年
第3代	大島 又彦	昭和11年～昭和12年
第4代	下村 宏	昭和12年～昭和17年
第5代	平沼 亮三	昭和21年
第6代	東 龍太郎	昭和22年～昭和33年
第7代	津島 寿一	昭和34年～昭和37年
第8代	石井 光次郎	昭和37年～昭和50年
第9代	河野 謙三	昭和50年～昭和58年
第10代	福永 健司	昭和58年～昭和63年
第11代	青木 半治	平成元年～平成5年
第12代	高原 須美子	平成5年～平成7年
第13代	安西 孝之	平成7年～平成17年
第14代	森 喜朗	平成17年～平成23年
第15代	張 富士夫	平成23年～平成29年
第16代	伊藤 雅俊	平成29年～現在

役　員

- 会　長　伊藤 雅俊
- 副会長　遠藤 利明
  泉 正文
  草野 満代
- 専務理事　森岡 裕策
- 常務理事　大野 敬三
  ヨーコ ゼッターランド
  岡 達生
- 理　事　池田 めぐみ　高野 瑞洋　増田 和伯
  今井 純子　髙原 清秀　丸山 由美
  今浦 千信　田伏 利久　安井 克久
  具志堅 幸司　長島 昭久　山倉 紀子
  小柳 勝彦　根本 聡　山下 泰裕
  坂元 要　平藤 淳　山本 浩
  髙井 志保　細貝 和司
- 監　事　佐藤 直子
  中井 敬三
  森井 じゅん

評議員会

理事会

- 日本スポーツ少年団
- 地域スポーツクラブ育成委員会
- アンチ・ドーピング委員会
- スポーツ医・科学委員会
- 指導者育成委員会
- 女性スポーツ委員会
- 日本スポーツマスターズ委員会
- 国際交流委員会
- 国民体育大会委員会
- ブランド戦略委員会
- 栄典・顕彰委員会
- 加盟団体審査委員会
- 倫理・コンプライアンス委員会
- 財務委員会
- 総合企画委員会

事務局

- 地域スポーツ推進部
  - クラブ育成課：地域スポーツクラブの育成・活動支援／総合型地域スポーツクラブ全国協議会／地域スポーツ活動の環境整備・基盤強化／学校運動部活動の地域移行／少年団登録制度との連携・統合ほか
  - 少年団課：少年団育成計画／指導者・リーダーの養成・研修／登録管理／ジュニア・ユーススポーツ活動プログラム／地域スポーツ活動の環境整備・基盤強化／学校運動部活動の地域移行／クラブ登録認証制度との連携・統合／JAPAN GAMESのプランニングほか
- スポーツ科学研究室：スポーツ医・科学の研究・調査・情報提供／アンチ・ドーピング教育・啓発活動ほか
- スポーツ指導者育成部
  - 活動推進課：公認スポーツ指導者の認定・登録・管理／組織化・活用・研修／適応コースの審査・承認／指導者総合保険制度の運営ほか
  - 育成課：公認スポーツ指導者の養成／資格移行・免除措置／受講者管理／加盟団体との連絡調整ほか
- スポーツプロモーション部
  - 国内課：生涯スポーツの推進／日本スポーツマスターズの開催／スポーツ行事の開催協力／女性スポーツの推進／JAPAN GAMESのプランニングほか
  - 国際課：アジア近隣諸国及び他課に属さない国際交流／国際スポーツ情報の収集・分析・提供ほか
- 国体推進部
  - 国体課：国体推進方策の企画立案／開催地・競技団体との連絡調整／国体等における競技者の育成・支援、情報収集／競技者育成等に関する加盟団体との連携・協力／JAPAN GAMESのプランニングほか
- イノベーション推進室：イノベーション・プロジェクト／新規事業の企画立案／新規事業に係る情報資料の収集、分析及び提供／スポーツボランティア活動の推進ほか
- ブランド戦略部
  - 広報戦略課：広報活動の企画・PR／報道機関との連絡調整／情報誌等の発行／個人情報の保護・管理ほか
  - マーケティング戦略課：マーケティング／ブランディング／キャンペーン事業全般／標章管理／イノベーション・プロジェクト／スポーツ情報システムの企画・実施ほか
- 暴力等相談室：暴力行為等の根絶／暴力行為等相談窓口の運営／暴力行為等に係る情報資料の収集、分析及び提供ほか
- 財務部
  - 財務会計課：予算の作成・執行／補助金・寄付金／決算／発注・契約／会有財産保全管理ほか
- 総務部
  - 人事課：職員人事／人事評価／勤怠管理／福利厚生／チャレンジ目標プログラム／栄典・表彰ほか
  - 総務課：定款等諸規程／理事会・評議員会／会館運営管理／役員／ガバナンス・コンプライアンス・インテグリティ／加盟／スポーツ政策に係る連絡調整／スポーツ推進方策の企画・立案・事業評価／適合性審査ほか

JSPO所有標章

JSPOは下記の標章を所有しています。一部の標章については、加盟団体および地方公共団体等のスポーツ推進事業の際には無償で、商業利用に際しては、別に定める手続きにより有償でご使用いただけます。いずれも、事前にJSPOへの申請が必要です。ぜひご活用ください!!

当協会ホームページによる標章利用ご案内

日本スポーツ協会マーク

※日本スポーツ協会マークの使用は推奨しておりません

「フェアプレーで日本を元気に」
キャンペーンマーク

フェアプレーで
日本を元気に
あくしゅ、あいさつ、ありがとう

「フェアプレーで日本を元気に」
キャンペーンマスコットキャラクター

スポーツ少年団マーク

国民体育大会マーク

国民体育大会に関する文字標章

国民体育大会
国体
NATIONAL SPORTS FESTIVAL

日本スポーツマスターズマーク

SPORTS MASTERS JAPAN

日本スポーツマスターズ
競技別ロゴマーク　全13種類

SWIMMING　SOCCER

日本スポーツマスターズに関する文字標章

日本スポーツマスターズ
SPORTS MASTERS JAPAN

地域スポーツクラブSC マーク

公認スポーツ指導者マーク

SPORT
JSPO OFFICIAL LICENSE

日本スポーツグランプリに関する文字標章

日本スポーツグランプリ

スポーツと、望む未来へ。

- 発　行　日　令和4(2022)年7月20日
- 発　　行　**公益財団法人日本スポーツ協会**
  〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号
  JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE
  TEL:03-6910-5800

JSPOは、下記の補助・助成団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

令和3(2021)年度 補助・助成団体等実績

公益財団法人JKA
- 国民体育大会の実施
- 日本スポーツマスターズ(中止)
- JSPO加盟団体経営フォーラムの実施

日本馬主協会連合会
- スポーツ情報システム運営(JSPOホームページ)
- 国民体育大会に対する支援

独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金
- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)(中止)

独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ(toto)
- ジュニアスポーツフォーラム
- 幼児期からのアクティブ チャイルド プログラム普及促進
- ブロック別クラブネットワークアクション2021
- シニア・リーダースクール
- リーダーズアクション2021
- LGBT等の多様な性のあり方に関する啓発の推進
- クラブマネジャー育成
- 環境保護の視点からみる持続可能性の推進
- アスレティックトレーナー(AT)育成
- スポーツドクター養成
- スタートコーチインストラクター養成
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- アンチ・ドーピング教育・啓発

公益財団法人スポーツ安全協会
- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援

公益財団法人ミズノスポーツ振興財団
- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2021(岡山)に対する助成(中止)
- 「スポーツの日」中央記念行事に対する助成(中止)
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力つくり全国会議2022に対する助成

公益財団法人三菱養和会
- 女性スポーツサポート研修会

一般財団法人上月財団
- 国民体育大会冬季大会

公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団
- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(バレーボール)(中止)

令和4(2022)年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャルパートナー

asics　大塚製薬　mizuno　三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP　LOTTE
セレスポ　ニチバン　日本文化出版　図書印刷　時事通信

オフィシャルサプライヤー

JAL　キャラバンジャパン　DESCENTE　日本体育施設　PR TIMES　西鉄旅行
MIKASA　東武トップツアーズ　JTB　sanwa　京都電子工業　Photo Create